

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案要綱

**第 1 改正の趣旨**

地方税法施行令の一部を改正する政令（令和 2 年政令第 2 6 4 号）が、令和 2 年 9 月 4 日に公布されたことに伴い、滝沢市国民健康保険税条例（平成 2 5 年滝沢村条例第 2 9 号）の一部を改正するものである。

なお、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 8 0 条第 1 項及び市長の専決処分事項の指定について（令和 2 年 3 月 2 7 日議決）第 8 号の規定により、専決処分とするものである。

**第 2 改正内容**

- （1）国民健康保険税の減額の基準について、所得の算定において基礎控除額相当分の基準額を 3 3 万円から 4 3 万円に引き上げるとともに、被保険者のうち一定の給与所得者と公的年金等の支給を受ける者の合計数から 1 を減じた数に 1 0 万円を乗じて得た金額を加えることとすること。（第 2 3 条関係）
- （2）公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例について、第 2 3 条の見直しに合わせた規定を整備すること。（附則第 2 項関係）

**第 3 施行期日等**

- （1）この条例は、令和 3 年 1 月 1 日から施行する。
- （2）この条例による改正後の滝沢市国民健康保険税条例の規定は、令和 3 年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和 2 年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

## 【資料 1】

### 滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険税条例（平成 25 年滝沢村条例第 29 号）の一部を次のように改正する。

第 23 条第 1 号中「33 万円」を「43 万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第 703 条の 5 に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和 40 年法律第 33 号）第 28 条第 1 項に規定する給与所得について同条第 3 項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第 1 項に規定する給与等の収入金額が 55 万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第 703 条の 5 に規定する総所得金額に係る所得税法第 35 条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得について同条第 4 項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢 65 歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が 60 万円を超える者に限り、年齢 65 歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が 110 万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が 2 以上の場合にあつては、43 万円に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 10 万円を乗じて得た金額を加算した金額）」に改め、同条第 2 号及び第 3 号中「33 万円」を「43 万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が 2 以上の場合にあつては、43 万円に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 10 万円を乗じて得た金額を加算した金額）」に改める。

附則第 2 項中「（昭和 40 年法律第 33 号）」を削り、「同条中「法第 703 条の 5 に規定する総所得金額」の次に「及び山林所得金額」を加え、「、「法」を「「法」に、「とする。））」を「とする。）及び山林所得金額」と、「110 万円」とあるのは「125 万円」に改める。

#### 附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 3 年 1 月 1 日から施行する。

（適用区分）

2 この条例による改正後の滝沢市国民健康保険税条例の規定は、令和 3 年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和 2 年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

【資料 1】

## 滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
(国民健康保険税の減額)	(国民健康保険税の減額)
第 2 3 条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第 2 条第 2 項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 6 3 万円を超える場合には、6 3 万円）、同条第 3 項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 1 9 万円を超える場合には、1 9 万円）並びに同条第 4 項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 1 7 万円を超える場合には、1 7 万円）の合算額とする。	第 2 3 条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第 2 条第 2 項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 6 3 万円を超える場合には、6 3 万円）、同条第 3 項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 1 9 万円を超える場合には、1 9 万円）並びに同条第 4 項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 1 7 万円を超える場合には、1 7 万円）の合算額とする。
(1) 法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、 <u>3 3 万円</u>	(1) 法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、 <u>4 3 万円</u> （ <u>納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和 4 0 年法律第 3 3 号）第 2 8 条第 1 項に規定する給与所得について同条第 3 項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第 1 項に規定する給与等の収入金額が 5 5 万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額に係る所得税法第 3 5 条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得について同条第 4 項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢 6 5 歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が 6 0 万円を超える者に限り、年齢 6 5 歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が 1 1 0 万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が 2 以上の場合にあつては、4 3 万円に当該給与所得者等</u>
_____を超えない世帯に係る納税義務者	

【資料 1】

現 行	改 正 後
<p>ア～カ 略</p> <p>(2) 法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額 及び山林所得金額の合算額が、<u>3 3 万円</u></p>	<p><u>の数から 1 を減じた数に 1 0 万円を乗じて得た金額を加算した金額</u>を超えない世帯に係る納税義務者</p> <p>ア～カ 略</p> <p>(2) 法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、<u>4 3 万円</u>（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が 2 以上の場合にあっては、<u>4 3 万円</u>に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 1 0 万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者 1 人につき 2 8 万 5 , 0 0 0 円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p>
<p>_____に被保険者及び特定同一世帯所属者 1 人につき 2 8 万 5 , 0 0 0 円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～カ 略</p> <p>(3) 法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、<u>3 3 万円</u></p>	<p>ア～カ 略</p> <p>(3) 法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、<u>4 3 万円</u>（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が 2 以上の場合にあっては、<u>4 3 万円</u>に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 1 0 万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者 1 人につき 5 2 万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前 2 号に該当する者を除く。）</p>
<p>_____に被保険者及び特定同一世帯所属者 1 人につき 5 2 万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前 2 号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～カ 略</p> <p>附 則</p> <p>（公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>2 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法（昭和 4 0 年法律第 3 3 号）第 3 5 条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得について同条第 4 項に規定する公的年金等控除額（年齢 6 5 歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第 2 3 条の規定の適用については、同条中「法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額 _____」とあるのは、<u>「法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額（所得税法第 3 5</u></p>	<p>ア～カ 略</p> <p>附 則</p> <p>（公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>2 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法 _____第 3 5 条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得について同条第 4 項に規定する公的年金等控除額（年齢 6 5 歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第 2 3 条の規定の適用については、同条中「法第 7 0 3 条の 5 に規定する総所得金額<u>及び山林所得金額</u>」とあるのは「<u>法 第 7 0 3 条の 5 に規定する総</u></p>

【資料 1】

現 行	改 正 後
<p>条第３項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第２項第１号の規定によって計算した金額から１５万円を控除した金額によるものとする。</p>	<p>所得金額（所得税法第３５条第３項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第２項第１号の規定によって計算した金額から１５万円を控除した金額によるものとする。）及び山林所得金額」と、「１１０万円」とあるのは「１２５万円」とする。</p>
<p>とする。</p>	